

## 地域再生計画

### 1 地域再生計画の名称

第3期草津町まち・ひと・しごと創生推進計画

### 2 地域再生計画の作成主体の名称

群馬県吾妻郡草津町

### 3 地域再生計画の区域

群馬県吾妻郡草津町の全域

### 4 地域再生計画の目標

本町の人口は、1980年の9,341人をピークに減少しており、住民基本台帳によると2020年には6,049人まで落ち込んでいる。国立社会保障・人口問題研究所によると、2050年には総人口が3,386人となる見込みである。

年齢3区分別の人口動態をみると、年少人口（0～14歳）は1970年の2,473人をピークに減少し、2020年には447人となる一方、老年人口（65歳以上）は1970年の574人から2020年には2,483人と増加の一途をたどっており、少子高齢化がさらに進むことが想定されている。また、生産年齢人口（15～64歳）も1975年の6,247人をピークに減少傾向にあり、2020年には3,119人となっている。

自然動態をみると、出生数は1975年以降減少し、2020年には26人となっている。その一方で、死亡数は2020年には96人となり増加の一途をたどっており、出生者数から死亡者数を差し引いた自然増減は▲70人（自然減）となっている。

社会動態をみると、2020年には転入者（547人）が転出者（504人）を上回る社会増（43人）であった。本町は、草津温泉を中心とした観光を基盤としており、草津町の就業者の約45%が「宿泊業、飲食サービス業」に従事している。2023年度の観光入込客数は過去最高の370万人を記録し、今後さらに増加することが予測されている。

しかし、今後も人口減少や少子高齢化が進むことで、自然減の影響度が特に高い数値を示している本町では、地域における担い手不足や地域コミュニティの衰

退等、住民生活への様々な影響が懸念される。

これらの課題に対応するため、町民の結婚・妊娠・出産・子育ての希望の実現を図り、自然増につなげる。また、移住を促進するとともに、安定した雇用の創出や地域を守り、活性化するまちづくり等を通じて、社会増の確保につなげる。

なお、これらに取り組むに当たっては、次の事項を本計画期間における基本目標として掲げ、目標の達成を図る。

- ・基本目標1 「草津ブランド」を強化し、地域の特性を活かした産業が振興するまち
- ・基本目標2 将来の草津を担う人材を育て、みんなが役割をもち、活躍しているまち
- ・基本目標3 楽しさと利便性が共存し、誰もが暮らしやすいまち
- ・基本目標4 様々な地域と連携した安心・安全なまち

### 【数値目標】

5-2の ①に掲げる事業	KPI	現状値 (計画開始時点)	目標値 (2029年度)	達成に寄与する 地方版総合戦略 の基本目標
ア	観光客数 [万人/年]	370	400	基本目標1
	就業者数 [人/年]	3,323	3,323	
イ	合計特殊出生率 [%]	1.31	1.56	基本目標2
ウ	草津町が住みやすいと感じている町民の割合 [%]	34.5	45.0	基本目標3
	社会増減数 [人/年]	+24	+25	
	草津町移住支援金事業での移住者数 [組/年]	1	3	
エ	草津町が住みやすいと感じている町民の割合 [%]	34.5	45.0	基本目標4

## 5 地域再生を図るために行う事業

### 5-1 全体の概要

5-2のとおり。

## 5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

○ まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する  
特例（内閣府）：【A2007】

### ① 事業の名称

第3期草津町まち・ひと・しごと創生推進事業

ア 「草津ブランド」を強化し、地域の特性を活かした産業が振興するまち  
事業

イ 将来の草津を担う人材を育て、みんなが役割を持ち、活躍しているまち  
事業

ウ 楽しさと利便性が共存し、誰もが暮らしやすいまち事業

エ 様々な地域と連携した安心・安全なまち事業

### ② 事業の内容

ア 「草津ブランド」を強化し、地域の特性を活かした産業が振興するまち  
事業

町の地域資源である草津温泉を最大限に活用し、「草津ブランド」の価値を向上させることで、交流人口の拡大を目指すとともに、宿泊業に従事する人々の就労環境を改善することで就業者を確保し、それらの相乗効果により観光産業の活性化を図り、さらにデジタル技術を活用した取組を推進することで、草津町に関わるすべての人々がより快適に過ごせる環境整備事業

#### 【具体的な事業】

- ・ 「草津町 LINE 公式アカウント」の活用
- ・ 観光施設・駐車場・火山防災情報のライブ配信
- ・ 観光案内看板のデジタルサイネージ化の検討
- ・ 観光プラットフォームアプリの活用
- ・ 電子版「草津温泉感謝券」の活用 等

イ 将来の草津を担う人材を育て、みんなが役割を持ち、活躍しているまち  
事業

草津町教育振興基本計画に基づき、「温もりのある、きめ細やかな教育行政の推進」を図るため、学校給食完全無料化等の子育て支援策の充実と、教育部局等が垣根を超えた連携として、「育ちと学びを支えるネットワーク事業」を構築し、各種子育てや学びにかかる相談事業などを実施することで連携強化を継続し、将来の草津を担う人材を育て、みんなが役割を持ち、活躍しているまちづくり事業

**【具体的な事業】**

- ・認定こども園における保育サービスの充実
- ・家庭子育て及び放課後児童支援
- ・草津町子ども家庭センターの設置
- ・デジタル教科書の活用
- ・連絡網アプリの活用 等

**ウ 楽しさと利便性が共存し、誰もが暮らしやすいまち事業**

観光と生活が隣接するまちの特性を活かしつつ、観光地としての非日常空間の演出を強化しながら、生活に潤いや利便性を実感できる環境や仕組みづくりを進め、さらには定住促進のための雇用・就労環境の整備事業

**【具体的な事業】**

- ・地域コミュニティ活動の支援
- ・移住定住ワンストップ相談窓口の設置
- ・地域の情報発信と地域間交流
- ・町内巡回バスの運行
- ・インフラ情報のオープンデータ化 等

**エ 様々な地域と連携した安心・安全なまち事業**

本町と他地域がそれぞれ個性を生かし、共に手を携えて発展するための連携事業

**【具体的な取組】**

- ・広域連携による観光 PR
- ・ユネスコエコパークフェア

- ・観光人材の広域交流
- ・「吾妻広域町村圏振興整備組合事業」の推進
- ・我妻広域消防本部における職員数の増員計画 等

※なお、詳細は草津町デジタル田園都市構想総合戦略のとおり。

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

4の【数値目標】に同じ。

④ 寄附の金額の目安

625,000千円（2025年度～2029年度累計）

⑤ 事業の評価の方法（PDCAサイクル）

毎年10月頃を目途に外部有識者を交えた「草津町総合戦略推進委員会」において事業の効果検証を行い、検証結果を速やかに本町公式ウェブサイト上で公表する。

⑥ 事業実施期間

地域再生計画の認定の日から2030年3月31日まで

## 6 計画期間

地域再生計画の認定の日から2030年3月31日まで